別表六の二十一
平二十
· 四
- N
以後終了
連結事業年
+ 度分

沖糾 た場	縄の 場合	特定地域において工業用機板 の法人税額の特別控除に関す	技等 るり	を取得し 細書	連事年	結業度					法人名				
	個 (別 所 得 金 額 個別所得金額がない場合は0)	1		円		連工業	を用;	別表 継載	四の二	得 の こ「56の①」 取得をした	- 各連結	21	F	円
	調	整前連結税額の個別帰属額 (24)×(1)	2				法	人の (取 成税 支税	個別得連額控 を表して	別所 結法 除限 の個別	得 金 額 の 人の(1)の台 度超過額を リ所得金額の	合計額 計) と有する の合計額	22		
各		取 得 価 額 の 合 計 額 (別表六の二(十一)付表「10」の合計)	3			各	調(別	(繰 整 表	越連 : 「 · の _	結法 <i>)</i> 前 二(一)	人の(1)の台 連 結 「2」、別表 長一の二(三	計) 税 額 一の二	24		
		同上のうち建物及びその附属設備 並びに構築物の取得価額の合計額	4			連	当	総	調整	Ě前 連 (24	車 結 税 額 ♪× 20 100	基準額	25		
連	当	税 額 控 除 限 度 額	5			結	期		(各連	車結法	除可能額の 人の(9)の 税額超過	合計)	26		
結		$((3)-(4)) \times \frac{15}{100} + (4) \times \frac{8}{100}$ 調整前連結税額基準額				法	分	(5	別表	六の二 の特別	L(十七) 「40 引控除額 <i>0</i>	の②」)	27		7
か口	期	法	6			人		総	調整	* 前 追	を 主結税額 シ×-20 100	基 準 額	29		4
法	791	額 基 (2)× <u>20</u> 100	7			の	34.	総訓		前連結 29) 又 <i>i</i>	- 100 吉税額基準額 よ((29) — (26		30		
		接	8			合	前	繰越税	連結	平平(各連平	: 結法人の(44の ・	: ①)の合計)	31		
人		当 期 税 額 控 除 可 能 額 ((5)と(8)のうち少ない金						額控	事	苹	・ 結法人の(44の ・	・ ②)の合計) ・	32		
	<i>J</i> 3	調整前連結税額超過構 (27) × (9)		P12	参 —	既	-			(各連 平 平	結法人の(44の ・ ・	•	33		
に		当期分の特別控除額	11			нд	繰	合計額		(各連 	結法人の(44の	④)の合計)計	35		
		(9) — (10) 繰越税額控除限度超過額				の		調整	連		・ ・ 六の二(十七)	: 「36の②」)	36		
お		((43)の計) 調整前連結税額基準額	12			計	越	前連結	結事	平平(別表	: 六の二(十七)	: 「37の②」)	37		
	前	法 $(30) \times \frac{(1)}{(23)}$	13			算		税額超過構成	業年度	亚	・ 六の二(十七) ・	・ 「38の②」) ・	38		
け	期	個 別 帰 属 額 基 準 額 (2)× <u>20</u>	14			等	分	構成額	及		・ 六の二(十七)	「39の②」) 計	39 40		
る		額 個別帰属額基準額の残額 (4)又は((4)ー(9))	15					当其	明分		引控除額 <i>の</i> 5) - (40)	合計額	41		1
	繰	準 法人税額基準額 ((13)と(15)のうち少ない金額)	16				法ノ	人税	額の	(28)	リ控除額の +(41)		42		
計	越	当期繰越税額控除可能額	17			各連結法人			業生業生		前期繰越れ 又は当期税 控除限度を 43	独 4	E 額	(43) — (44) 45	預 —
		((12)と(16)のうち少ない金額) 調整前連結税額超過構成額 (36)×(44の①) + (37)×(44の②) (32)				各連結法人における翌期繰越税額控除限度超	平平平平	•	•	① ②	F	円	円		円 円
算	分	$+ (38) \times \frac{(44\mathcal{D}(3))}{(33)} + (39) \times \frac{(44\mathcal{D}(4))}{(34)}$	18			期繰越税額:	平平平平	•	•	3				外外	
		当期繰越税額控除額(17)-(18)	19			控除限度超	平	•	• -	4	(5)	(17)			
	当其	期分の特別控除額の個別帰属額 (11) + (19)	20			過額の計算	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\			分計	(5)	(9)		外	-
						异		•		<u> </u>			注	0301-0611-0	

○ 別表六の二 (十一) 「28」の欄に金額の記載がある場合の記載事項

法人税関係特別措置	租税特別措置法の条項	区分番号	記載する金額
沖縄の観光振興地域において工 業用機械等を取得した場合の法 人税額の特別控除 (1欄が「第1号」)	1 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	10071	「28」の欄の金額
沖縄の観光地形成促進地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除 (1欄が「第1号」)	第68条の13第1項(第42条の9第1項第1号)	10389	
沖縄の情報通信産業振興地域に おいて工業用機械等を取得した 場合の法人税額の特別控除 (1欄が「第2号」)		10073	
	第68条の13第1項(第42条の9第1項第2号)	10390	
沖縄の産業高度化地域において 工業用機械等を取得した場合の 法人税額の特別控除 (1欄が「第3号」)		10075	
沖縄の産業高度化・事業革新促 進地域において工業用機械等を 取得した場合の法人税額の特別 控除 (1欄が「第3号」)		10391	
沖縄の自由貿易地域及び特別自 由貿易地域において工業用機械 等を取得した場合の法人税額の 特別控除 (1欄が「第4号」)	13第1項(平成24年旧措置	10077	
沖縄の国際物流拠点産業集積地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除(1欄が「第4号」)	第68条の13第1項(第42条の9第1項第4号)	10392	
沖縄の金融業務特別地区において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除 (1欄が「第5号」)		10079	
	第68条の13第1項(第42条 の9第1項第5号)	10393	

○ 別表六の二 (十一) 「41」の欄に金額の記載がある場合の記載事項

法人税関係特別措置	租税特別措置法の条項	区分番号	記載する金額
沖縄の特定地域において工業用 機械等を取得した場合の法人税 額の特別控除	210 210 210 210		「41」の欄の金額